

公共調達監視委員会活動状況報告書

(部局名) 長野労働局

1 開催日 平成29年10月18日(水)、12月11日(月)

2 委員の氏名及び役職等	委員長	長瀬 一治	大学教授
	委員	中村 康德	公認会計士、不動産鑑定士、税理士
	委員	内村 修	弁護士

3 審査対象期間 平成29年1月1日 ~ 平成29年6月30日契約締結分

4 審査契約件数

(1) 公共工事

① 競争入札によるもの

・審査対象件数 0 件

・審議件数 0 件

うち、低入札価格調査の対象となったもの

0 件

② 随意契約によるもの

・審査対象件数 0 件

・審議件数 0 件

(2) 物品・役務等

① 競争入札によるもの

・審査対象件数 33 件

・審議件数 27 件

うち、契約金額が500万円以上の案件 17 件

うち、参加者が一者しかないもの 10 件

うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの

0 件

うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの

0 件

② 随意契約によるもの

・審査対象件数 14 件

・審議件数 0 件

うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの

0 件

うち、企画競争又は公募をしたが、参加者(応募者)が一者しかないもの

0 件

うち、契約の相手方が独立行政法人となったもの

0 件

うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるもの

0 件

5 審査案件の抽出方法

(物品・役務等)
・契約金額が500万円以上の案件(23件)及び500万円未満であっても参加者が1者しかないもの(10件)の合計33件を対象とした。

6 審査結果

不適切等と判断した件数 0 件

結果内容及び措置状況(具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。)

全て所見なし。

別紙様式2

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（公共工事）

〔随意契約によるもの〕

審査対象期間

平成29年1月1日 ～ 平成29年6月30日 契約締結分

部局名

長野労働局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
該当なし										

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式3

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間	平成29年1月1日 ～ 平成29年6月30日契約締結分			部局名	長野労働局		
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
1 平成28年度備品整備計画に基づくシュレッダーの購入及び交換契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年2月1日	株式会社丸陽 長野県上田市中央2-5-10	一般競争入札	1,669,896	1,261,440	75.5%	「4者」	
2 自動窓口案内システムの購入及び設置作業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年3月3日	リプライス株式会社 神奈川県横浜市港北区新横浜3-22-9	一般競争入札	4,374,000	2,959,200	67.7%	「3者」	
3 平成28年度備品整備計画に基づく複合機の交換及び保守契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年3月10日	株式会社蔦友 長野県長野市大門町41	一般競争入札	8,450,698	7,550,971	89.4%	「4者」	所見なし
4 長野労働総合庁舎の建築物衛生法に基づく点検等業務委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	株式会社日本ビルシステムズ 長野県長野市上田市天神1-8-1	一般競争入札	3,016,199	2,667,600	88.4%	「3者」	
5 長野労働局管内の庁舎警備業務委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	セコム上信越株式会社 新潟県新潟市中央区新光町1-10	一般競争入札	3,376,080	3,376,080	100.0%	「2者」	
6 長野労働局管内各庁舎の電気設備保安管理等業務委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	一般財団法人中部電気保安協会 愛知県名古屋市中区丸の内3-19-12	一般競争入札	3,609,458	3,570,480	98.9%	「1者」	所見なし

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式3

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間	平成29年1月1日 ～ 平成29年6月30日契約締結分		部局名 長野労働局				
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
7 公共職業安定所の駐車場警備業務委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	株式会社エイムス 長野県松本市村井町北1-1-48	一般競争入札	14,961,186	14,742,000	98.5%	「4者」	所見なし
8 長野労働局管内19庁舎の空調設備等保守管理業務委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	金澤工業株式会社 長野県長野市大字中御所岡田町157番地1	一般競争入札	8,424,000	8,359,200	99.2%	「1者」	所見なし
9 公共職業安定所で使用するレンタカー賃貸借契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	ジャパンレンタカー株式会社 愛知県名古屋市中区栄1-25-7	一般競争入札	4,503,600	4,188,348	93.0%	「1者」	所見なし
10 長野労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所における電気通信役務提供契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	ソフトバンク株式会社 東京都港区東新橋1-9-1	一般競争入札	9,063,887	8,814,484	97.2%	「1者」	所見なし
11 長野労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所で使用するPPC用紙購入契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	株式会社柏与ビジネスセンター 長野県長野市大門町532	一般競争入札	11,867,126	11,701,962	98.6%	「2者」	所見なし
12 高速カラープリンター用消耗品購入契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	株式会社柏与ビジネスセンター 長野県長野市大門町532	一般競争入札	4,203,749	3,402,388	80.9%	「1者」	所見なし

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式3

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間	平成29年1月1日 ～ 平成29年6月30日契約締結分		部局名		長野労働局		
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
13 長野労働局管内20庁舎消防設備等点検保守業務委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	株式会社ナショナル防災 長野県長野市若里3-14-18	一般競争入札	1,279,832	669,600	52.3%	「2者」	
14 長野労働局管内20庁舎清掃業務委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	株式会社ビルメン信越コン トロールズ 長野県長野市大字高田 253-2	一般競争入札	9,333,608	8,845,956	94.8%	「1者」	所見なし
15 長野労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所で使用する事務用品・庁用品購入契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	株式会社薫友 長野県長野市大門町41	一般競争入札	8,561,053	7,563,574	88.3%	「3者」	所見なし
16 長野労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所で使用するトナー・インク類購入契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	株式会社薫友 長野県長野市大門町41	一般競争入札	5,839,017	5,283,187	90.5%	「2者」	所見なし
17 長野労働局管内20官署電力供給契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	株式会社エネット 東京都港区芝公園2-6-3	一般競争入札	33,820,024	26,249,859	77.6%	「1者」	所見なし
18 長野労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所で使用する官用自動車ガソリン購入契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	株式会社ENEOSサンエナジー 東京都港区東新橋1-5-2	一般競争入札	4,848,660	4,848,660	100.0%	「1者」	所見なし

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかいないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式3

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間	平成29年1月1日 ～ 平成29年6月30日 契約締結分			部局名	長野労働局		
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
19 長野労働局、労働基準監督署及び各公共職業安定所における荷物運送業務委託契約（定期荷物運送業務）	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	佐川急便株式会社信越支店 長野県須坂市大字井上700-1	一般競争入札	3,980,067	3,906,144	98.1%	「1者」	所見なし
20 長野労働局、労働基準監督署及び各公共職業安定所における荷物運送業務委託契約（個別荷物運送業務）	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	日本通郵便株式会社 長野中央郵便局 長野県長野市南県町1085-4	一般競争入札	3,245,032	3,017,435	93.0%	「1者」	所見なし
21 電子複写機（リコー製）の保守点検契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	リコージャパン株式会社 長野県長野市風間2034-5	一般競争入札	1,686,744	1,676,764	99.4%	「1者」	所見なし
22 電子複写機（コニカミノルタ製）の保守点検契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	株式会社ヒシヤ 長野県長野市桜枝町858	一般競争入札	6,801,096	6,800,720	100.0%	「1者」	所見なし
23 電子複写機（富士ゼロックス製）の保守点検契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	株式会社柏与ビジネスセンター 長野県長野市大字長野大門532	一般競争入札	1,526,221	1,526,221	100.0%	「1者」	所見なし
24 電子複写機（キャノン製）の保守点検契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	株式会社タツノ 長野県上田市踏入2-19-34	一般競争入札	5,179,256	5,179,256	100.0%	「1者」	所見なし

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式3

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間	平成29年1月1日 ～ 平成29年6月30日契約締結分			部局名	長野労働局		
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
25 官用自動車の車検・定期点検業務委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	長野トヨタ自動車株式会社 長野県長野市南石堂町1275-1	一般競争入札	3,256,167	2,452,142	75.3%	「2者」	
26 長野労働総合庁舎エレベーターの保守点検業務委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	オーチス・エレベーターサービス株式会社 東京都江東区越中島1-2-21	一般競争入札	1,511,654	1,399,680	92.6%	「1者」	所見なし
27 就職支援セミナー事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	特定非営利活動法人夢のデザイン塾 長野県長野市西長野2-4	一般競争入札	7,473,000	7,344,000	98.3%	「1者」	所見なし
28 高齢者スキルアップ・就職促進事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	株式会社建築資料研究社 東京都豊島区池袋2-50-1	一般競争入札（総合評価形式）	29,792,000	25,325,211	85.0%	「1者」	所見なし
29 若年者地域連携事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	株式会社 コミュニケーションズ・アイ 長野県松本市筑摩1-11-20	一般競争入札（総合評価形式）	23,289,000	22,680,000	97.4%	「1者」	所見なし
30 医療労務管理支援事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	長野県社会保険労務士会 長野県長野市中御所岡田131-14	一般競争入札（総合評価形式）	4,409,879	4,397,328	99.7%	「1者」	所見なし

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式3

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間	平成29年1月1日 ～ 平成29年6月30日契約締結分		部局名 長野労働局				
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
31 訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援推進事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	株式会社セントメディア 東京都新宿区新宿3-1-24	一般競争入札 （総合評価形式）	20,552,000	18,349,200	89.3%	「2者」	所見なし
32 介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	公益財団法人介護労働安定センター 東京都荒川区荒川7-50-9	一般競争入札 （総合評価形式）	16,174,035	9,670,791	59.8%	「1者」	所見なし
33 人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	特定非営利活動法人 L MCサポートセンター 長野県長野市三輪2-5-3	一般競争入札 （総合評価形式）	7,108,000	7,106,400	100.0%	「1者」	所見なし
34 専門家派遣・相談等支援事業（長野県最低賃金総合相談支援センター）委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	長野県中小企業団体中央会 長野県長野市中御所岡田131-10	一般競争入札 （総合評価形式）	12,741,000	11,362,788	89.2%	「1者」	所見なし
35 非正規雇用労働者待遇改善支援事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	特定非営利活動法人 LM Cサポートセンター 長野県長野市三輪2-5-3	一般競争入札 （総合評価形式）	10,000,000	9,720,000	97.2%	「1者」	所見なし
36 地域若者サポートステーション事業（北信地域）委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	企業組合労協ながの 長野県長野市新田町1482-2	一般競争入札 （総合評価形式）	18,542,068	18,032,976	97.3%	「1者」	所見なし

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式3

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕		審査対象期間	平成29年1月1日 ～ 平成29年6月30日契約締結分		部局名 長野労働局				
物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
37 地域若者サポートステーション事業（東信地域）委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	特定非営利活動法人侍学園スクオーラ・今人 長野県上田市本郷1524-1	一般競争入札 （総合評価形式）	18,542,068	18,000,000	97.1%	「1者」	所見なし
38 地域若者サポートステーション事業（中南信地域）委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	特定非営利活動法人ジョイフル 長野県塩尻市大門7番町5-15	一般競争入札 （総合評価形式）	25,960,028	22,600,407	87.1%	「1者」	所見なし
39 平成29年度一般定期健康診断及び臨時健康診断業務委託	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年5月24日	一般財団法人 全日本労働福祉協会 東京都品川区旗の台6-16-11	一般競争入札	8,075,970	6,927,768	85.8%	「1者」	所見なし
40 公的職業訓練の募集に係る広報掲載委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年6月2日	株式会社 アサヒエージェンシー 長野県長野市大字敦賀鶴賀問御所町1306-1	一般競争入札	1,242,000	1,067,688	86.0%	「3者」	

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式4

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕

審査対象期間

平成29年1月1日 ～ 平成29年6月30日契約締結分

部局名

長野労働局

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公共調達審査会審議結果状況(所見)
41 障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	社会福祉法人かりがね福祉会 長野県上田市真田町長6430-1	都道府県知事が推薦した同団体は事業の受託者として適当と判断され、会計法第29条の3第4項に該当するため	19,640,000	19,640,000	100.0%			
42 障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	社会福祉法人アルプス福祉会 長野県松本市寿豊丘609-30	都道府県知事が推薦した同団体は事業の受託者として適当と判断され、会計法第29条の3第4項に該当するため	24,673,000	24,563,000	99.6%			
43 障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	社会福祉法人ともいき会 長野県長野市篠ノ井布施高田1034-3	都道府県知事が推薦した同団体は事業の受託者として適当と判断され、会計法第29条の3第4項に該当するため	36,515,000	36,515,000	100.0%			
44 障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	特定非営利活動法人飯伊圏域障がい者総合支援センター 長野県飯田市東栄町3108-1	都道府県知事が推薦した同団体は事業の受託者として適当と判断され、会計法第29条の3第4項に該当するため	14,411,000	14,411,000	100.0%			
45 障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	社会福祉法人佐久コスモス福祉会 長野県佐久市岩村田1880-5	都道府県知事が推薦した同団体は事業の受託者として適当と判断され、会計法第29条の3第4項に該当するため	19,569,000	19,569,000	100.0%			
46 障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	社会福祉法人長野県社会福祉事業団 長野県長野市若里7-1-7	都道府県知事が推薦した同団体は事業の受託者として適当と判断され、会計法第29条の3第4項に該当するため	19,594,000	19,594,000	100.0%			

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

別紙様式4

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕

審査対象期間

平成29年1月1日 ～ 平成29年6月30日契約締結分

部局名

長野労働局

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	備考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
47 障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	社会福祉法人高水福祉会 長野県飯山市大字飯山 3599-1	都道府県知事が推薦した同団体は事業の受託者として適当と判断され、会計法第29条の3第4項に該当するため	19,543,000	19,543,000	100.0%			
48 障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	社会福祉法人清明会 長野県岡谷市湖畔1-18-19	都道府県知事が推薦した同団体は事業の受託者として適当と判断され、会計法第29条の3第4項に該当するため	19,541,000	19,503,000	99.8%			
49 障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	社会福祉法人長野県社会福祉事業団 長野県長野市若里7-1-7	都道府県知事が推薦した同団体は事業の受託者として適当と判断され、会計法第29条の3第4項に該当するため	14,470,000	14,470,000	100.0%			
50 障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月1日	社会福祉法人木曾社会福祉事業協会 長野県木曾郡上松町大字萩原字中島1460	都道府県知事が推薦した同団体は事業の受託者として適当と判断され、会計法第29条の3第4項に該当するため	14,458,000	14,355,000	99.3%			
51 高齢者活躍人材育成事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 岡安文夫 長野市中御所1-22-1	平成29年4月3日	公益社団法人 長野県シルバー人材センター連合会 長野県長野市大門町51-1	本省実施要領第1の要件を満たす者であると判断され、会計法第29条の3第4項に該当するため	23,241,000	23,241,000	100.0%			
52										

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

- ① 低入札価格調査の対象となったものにあつては、「低入札」。
- ② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあつては、「未措置」。
- ③ 競争入札、企画競争又は公募をしたが、応札者が1者しかないものにあつては、「1者」。2者の場合は「2者」と付すこと。）
- ④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあつては、「新規」。
- ⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあつては、「再委託」。

平成２９年度第１回長野労働局公共調達監視委員会が、平成２９年１０月１８日（水）に開催されましたので、審議概要についてお知らせします。

なお、当日予定していた審議事案のうち、１０件が審議未了となったため、当該事案を、平成２９年１２月１１日（月）に開催された第２回長野労働局公共調達監視委員会において審議されたため、併せてお知らせします。

平成２９年度第１回長野労働局公共調達監視委員会（審議概要）

〔審議日程等〕

開催日及び場所	平成２９年１０月１８日（水）長野労働基準監督署会議室	
委員（敬称略）	委員長 長瀬 一治 大学教授	
	委 員 中村 康德 公認会計士、不動産鑑定士、税理士	
	委 員 内村 修 弁護士	
審議対象期間	平成２９年１月１日から平成２９年６月３０日契約締結分	
抽出案件	３３件（公共工事０件、物品役務等３３件）	
審議案件	２７件（公共工事０件、物品役務等２７件）	
委員からの意見・質問に対する回答等	意見・質問	回 答
	下記のとおり	下記のとおり

〔審議概要〕

○ 案件番号６（一般競争入札）

「長野労働局管内各庁舎の電気設備保安管理等業務委託契約」について

（委 員）保安管理業務は特殊なところしかできないのか。

（事務局）経済産業大臣が指定する法人であり、中部近畿産業保安監督部に承認を受けていないとできない。承認をうけた法人はいくつかあり、諏訪、上田、松本にはあるが、県内全域を対応できない。中部電気保安協会は拠点が１０か所あり対応可能。

（委 員）予定価格は、前年の価格と多少は違うのか。

（事務局）前年のものを参考に積算資料を使って作成している。

（委 員）監督官庁の中部近畿産業保安監督部について、中部電気保安協会との関係や、天下りについては確認しているのか。

（事務局）認識はしていない。

（委 員）予定価格の１００％近くの落札であり、監督官庁との関係を、来年は確認してほしい。

○ 案件番号８

「長野労働局管内１９庁舎の空調設備等保守管理業務委託契約」について

（委 員）昨年も１者応札。競争がない、そもそも予定価格が適切か。

(事務局) 全県対応が金澤工業だけで、入札で公募しているがなかなか申し込みがない状況。

(委員) 保守点検の業務内容については適切になされているのか。

(事務局) 適切に実施されている。

(委員) 保守管理の他特別な業務ではなく、60分以内に対応という条件が厳しいが、他に1者が続いている要素はあるのか。

(事務局) 全県を対応できることが前提であり、地域ごとに対応できる業者が限定すればあるかもしれないが、一括契約の関係から限られている。

(委員) 松本労働基準監督署と松本公共職業安定所の冷却水ポンプでは価格が違うが、どういう違いがあるのか。

(事務局) 庁舎により、型式、大きさ、年式が違うため単価に相違が生じる

(委員) 空気環境測定について、合計99,000円でほぼ横並びだが、木曽福島所は同じ6回で180,000円。2倍近いが、突出している理由はあるか。

(事務局) 場所的な事と思うが、確認はしていない。

(委員) 作業の内容、遠方だから割増だからではなく、単価は共通で出張手当で割増した方が合理的では。単価で行うと混乱する。

○ 案件番号9

「公共職業安定所で使用するレンタカー賃貸借契約」について

(委員) 1者になった理由は。

(事務局) 三年前が税抜3,200円/日。昨年、3,000円/日。今年2,790円/日、入札効果で価格が下がっている。かなり低価格で契約している中で今回は1者になったと分析している。

(委員) 値段はかなり競争がきいて安価になっているが、今後は安全性も配慮してもらいたい。

○ 案件番号10

「長野労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所における電気通信役務提供契約」について

(委員) 声掛けをしたのは、どの会社か。

(事務局) N社とソフトバンク。一般の電話回線というより最近はインターネットや携帯電話に力を入れていて一般回線の割引となると、なかなか消極的である。

(委員) 全国的にソフトバンクが多いのか。

(事務局) ソフトバンクが圧倒的である。

○ 案件番号12

「高速カラープリンター用消耗品購入契約」について

(委員) 1者入札になった理由は。

(事務局) 仕様自体は変えていないので前年度は3者入っている。一番は昨年の入札状況を反映して参加が消極的となった。声掛けはしたが入札には至らなかった。

○ 案件番号14

「長野労働局管内20庁舎清掃業務委託契約」について

(委員) 参加業者1者となった理由は。

(事務局) 昨年、一昨年と、Z社と契約。Z社の入札参加資格がC→Dに下がり、ランク外になってしまったことから、参加資格を見直した結果、ビルメン信越コントロールズの入札となった。

(委員) 衛生基準などはあるのか。

(事務局) 労働関係法令を順守するように指導している。仕様についてはワックスがけについて等の仕様あり。規格があるかないかは確認していない。

(委員) 人数的には平均80回としても20箇所でも1,600回。50人フル活動していることになるが、こんなに人数がいるのか。

(事務局) 日常清掃では近隣の方をパート雇用している。年2回の定期清掃は、正規の社員が対応している。

○ 案件番号17

「長野労働局管内20官署電力供給契約」について

(委員) 1者入札となった理由は。

(事務局) 昨年度までは高圧、低圧と分けた形で契約。今年度、スケールメリットをいかして高圧と低圧を一括して契約することとした結果、1者の入札となった。数社から問い合わせ等あり、声掛けしたが、結果的にエネットのみの参加。直前で話を聞いたところ、低圧電力への対応が困難ということが辞退の理由。

(委員) 結果として両方合わせたことにより、昨年度よりは安くなり競争が働いたといえる。発電と託送を分けた結果、託送に関しては競争が激しくなった。高圧と低圧を分ける工夫をしたということになる。

○ 案件番号18

「長野労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所で使用する官用自動車ガソリン購入契約」について

(委員) 落札率が100%となった理由は。

(事務局) 昨年度は変更契約を計5回行っており、平成29年1月1日付けで行った変更契約の単価である123円を予定価格としたため一致した。

(委員) そもそもガソリンの供給業者が少なくなっている。全県をカバーしている会社は何社くらいあるか。

(事務局) 他にはK社ぐらいと思われる。

(委員) 実際のところ価格の競争は働いているのか、他県と比べてみてどうか。

(事務局) 経産省公表の資料に基づき算出。1 月に 1 2 3 円に上がったものも、この資料からきている。これらの指標に基づき予定価格を積算。変動の常軌により変更契約も行っている。

(委員) 予定価格 1 0 0 %が問題。競争が働いてないのか、ガソリンの供給体制そのものに問題があるのかもしれない。この入札だけの問題ではないかもしれないが、その都度市内の安いところから入れて事後精算はどうか。

(事務局) 契約の担当者が支出負担行為担当官で、長野労働局の総務部長になるが、契約担当官がその都度契約をしてはじめて購入できる。どこが安いのかを職員がどうやって調べるのか。立替払いの制度もあるが、基本的に購入については契約が前提。

(委員) 予定価格の積算にあたり、経年でみて、ガソリンの消費量と価格の比較はどうか。利用量と価格を整理して積算すれば、もう少し正確に出てくるはず。いかんせん 1 0 0 %が気になる。予定数量と単価が出されていて、実績から判断するとある程度違いがでるのが普通。1 者応札で 1 0 0 %は問題がある。

○ 案件番号 1 9

「長野労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所における荷物運搬業務委託契約(定期荷物運送業務)」について

(委員) 参加業者 1 者となった理由は。

(事務局) N 社の組織改編があり対応できないとの申し出があり、過去に実績のあった佐川急便、N Y 社に声掛けをしたところ佐川急便が参加して契約。1 者になった。

(委員) 2 8 年度は、N 社は 4 5 0 円であったが。

(事務局) N 社がかなり安くやっていた。過去の実績で予定価を立てたところ佐川急便では落札できず、再公告でも落ちず再々公告で落札。佐川急便でとなると過去の実績で確認すると金額に大きな差異があり予定価格の見直をした。

(委員) 時節柄、昨今問題になっている事が全て集約されている。なかなか難しいが結果として競争が働かず、倍近くになった。元々が安かったということか。

○ 案件番号 2 0

「長野労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所における荷物運搬業務委託契約(個別荷物運送業務)」について

(委員) 日本郵便の 1 者であるが、昨年と比べるとどのくらい高くなった?

(事務局) 予定価格は 2 0 万円程度高くなっている。

(委員) 落札価格からすると、むしろ安くなっている。1 者入札でも問題はなかろうと思う。

○ 案件番号 2 1

「電子複写機(リコー製)の保守点検契約」について

（委員）機械と保守点検を組みにして単年度で、矯正が効くのは１年度しか効かないということだが実際問題として１年での保守点検と費用は、相対的には別々の時と比べ安くなったのか。

（事務局）購入時と同じ単価でやっている。購入と保守を合わせてやった時も次年度以降それを引き継ぐと定めているのでその価格。競争性も働いている、その後の契約にも反映されている。

（委員）全体として、通年で耐用年数ギリギリまで全て保守点検も含めた費用の比較というものが仮にできると、最初の予定価格を作る時の参考になる。むしろ機械で競争させた方が全体として安くつくのか、難しいところではある。

（事務局）メーカーの中では導入した業者が面倒を見る。機械だけというのはなかなか難しい。

（委員）業者が限られているから話し合おうと思えば話し合える。どう工夫しても難しい。他のところと比較して、入札した業者の複合機の価格自体が合理的なものかぜひ検討、検証してほしい。

（事務局）来年度は他局の状況も把握して契約事務を進めるということとしたい。

○ 案件番号 22

「電子複写機（コニカミノルタ製）の保守点検契約」について

○ 案件番号 23

「電子複写機（富士ゼロックス製）の保守点検契約」について

○ 案件番号 24

「電子複写機（キャノン製）の保守点検契約」について

（22～24については、21と一括して審議した）

○ 案件番号 26

「長野労働総合庁舎エレベーターの保守点検業務委託契約」について

（委員）１者入札となった理由は。

（事務局）昨年度は上半期と下半期に分け、随意契約を行っていたが、今年度、競争に付す余地があると考え競争入札としたが、結果的に１者入札となった。

（委員）複写機と同じで、本体と保守は決められているのか。

（事務局）競争の余地があると思い、入札公告したが、結果的にはメーカーの１者。外国製の機種は難しい。シンドラ社製については、オーチス・エレベーターサービスが保守を行っている。

（委員）随意契約から入札制度にしたが価格について変動はあるか。

（事務局）価格自体は、あまり変わっていない。

○ 案件番号 30

「医療労務管理支援事業委託契約」について

- (委員) 1 者入札であり、総合評価方式での入札であるが、合格点ギリギリであっても契約できるのか。
- (事務局) 昨年度の審査状況は、担当する社会保険労務士に社会保険労務士会に常駐する形で相談に応じてもらっていることが評価された。評価は、技術審査委員会において採点を行って可否を判断しており、合格点ギリギリであっても、制度的に満たされる。なお、過去にも実績があり、実績を考慮して特に問題ないと判断した。
- (委員) 一番適切なところはアドバイザーとしての適正や、配置であるが、実質上、研修がなされているかがB評価。Bは下から2番目。この業者しかないということだが、改善の施策・指導はなされているか
- (事務局) 本年度については労務管理に係る研修の実施、12月の改善に向けて実施中。
- (委員) 改善するための問題点とは。
- (事務局) 長時間労務、過重労働が問題。その部分での労働時間の設定改善の関係や年休の取得促進の理解を深めてもらい、各医療機関の労務管理者につなげてもらうことが一番。社会保険労務士会にもこういった研修部門があるので、こちらから出向いて話をしている経過もある。そういったところで理解・知識を深めてもらいたいと思う。これが一番のポイントと思っている。
- (委員) 某大学の附属病院では何回か労基署から指摘を受けている。ぜひ具体的に改善できるようなことをやっていただきたい。

○ 案件番号34

「専門家派遣・相談等支援事業（長野県最低賃金総合支援センター）委託契約」について

- (委員) 経営資源が不足しがちな中小企業・小規模事業者に対する環境整備とは。
- (事務局) 中小企業・小規模事業者対して、最低賃金の引き上げを目的として、環境整備を図るための給与引き上げのための経営管理・労務管理など専門家による無料相談等ワン・ストップサービスを行なっている。センターの開所日は、コーディネータを常駐させて無料相談に応じている。
- (委員) 相談者の満足度については確認しているか。
- (事務局) 相談者に対しアンケート実施し、月々報告を受けている。概ね満足しているとの評価が得られている。
- (委員) 最新の知識や経験に基づいた指導ができているか、チェックする必要があるのではないか。
- (事務局) コーディネータについては、月1回報告書をチェックしている。こちらに報告が来た際にチェックし、問題があれば中央会に提示していく。
- (委員) この制度の支援事業を経て、最低賃金の改善に繋がったものはあるか。
- (事務局) センターの事業を通じて相談を受けて、派遣された事業所が実際に助成金の申請をしており、最低賃金の引き上げに向けた努力につながっていると認識し

ている。

（委員長）要綱第１０条１項によると、「必要があると認められる場合は、長野労働局長に対して審査会に関する情報を求めることができる」とあり、また第２項では、「長野労働局の審査会に対して指導することができる」とあるが、意見等はあるか。

（委員）一般的にみて、１者応札で落札率が１００％に近いのは問題あり。１者応札だから予定価格に疑義があることのないように、客観的な根拠、説明できる仕組みを作っていただきたい。

客観的な根拠がわかるような形で。結果として、１００％になったとしても説明がつくように情報公開も含め、わかるような資料を付けていただきたい。

（委員長）その意見を、公共調達監視委員会設置要綱第９条に基づく意見とする。

—以上—

平成２９年度第２回長野労働局公共調達監視委員会（審議概要）

〔審議日程等〕

開催日及び場所	平成２９年１２月１１日（月） 長野労働基準監督署会議室	
委員（敬称略）	委員長 長瀬 一治 大学教授	
	委員 中村 康德 公認会計士、不動産鑑定士、税理士	
	委員 内村 修 弁護士	
審議対象期間	平成２９年１月１日から平成２９年６月３０日契約締結分	
抽出案件	１０件（公共工事０件、物品役務等１０件）第１回未了分。	
審議案件	１０件（公共工事０件、物品役務等１０件）第１回未了分。	
委員からの意見・質問に対する回答等	意見・質問	回 答
	下記のとおり	下記のとおり

〔審議概要〕

○ 案件番号２７

「就職支援セミナー事業委託契約」について

（委員）この事業は、ほとんどこの事業所が行っているが、ずっと１者のみが多いのか。

（事務局）１者が続いているが、以前は東北信、中南信分けて行っていた時は違う業者が入ってくるときもあった。現在、県単位で契約が求められている中、一括で全てできる業者ということで夢のデザイン塾の１者が続いている。

（委員）前年度の実績に対して評判等、資料などあるか。

（事務局）前年度の事業遂行にあたっての検証は行っており、毎回受講している方のアンケートをとっている。全体の９８％は「よかった」との回答を得ている。業者としての選定は問題ないと判断している。

（委員）これから審査する事業は、だいたい１者が参加。来年度も事業をやられると

すると、参加するのは夢のデザイン塾くらいだと思うが、複数の事業が参加できるような工夫を考えているのか。

(事務局) ブロックを分ける等考えなければならないが、区分けについては、本省から1本でとの指示があるため、長野県全域をやれるところは他にはなく、なかなか難しい。

(委員) 経年的に、事業が限られているので、同業者で横のつながりがあるであろうから、事業に関しては「毎年と同じようにこうしましょう」という事前に入札の順番が合意されるということはないか。

(事務局) 綿密な調査をしたことはないが、それぞれ得意分野が違い、色々案内している中で満足するものにつながっている。なるべく2者以上になればいいと考えている。

(委員) 同様な事業が続いてくるのでそういうことも含めて監視を続けていきたいと考える。

○ 案件番号35

「非正規雇用労働者待遇改善支援事業委託契約」について

(委員) 初めて実施される事業なので、事業の内容の周知が幅広く行われていることが必要だと思うが、実際、実施計画に書かれているような概要の説明等は問題なく行われていたか。また、1者となった理由は。

(事務局) 仕様書段階で細かく定められており、その内容をそれぞれの団体にも全て話していく中で、事業内容については周知が図られたと考える。6者に声掛けを行ったが、結果的に1者入札でLMCサポートセンターと契約に至った。

(委員) 5回やってようやく予定価格が収まったが、途中で金額を提示するなどのやり取りはあったのか。

(事務局) 予定価格を示すことはできないので、あくまで予定価格の範囲内に収まるまで再入札を行うという繰り返しであった。

(委員) 最初の事業なので、予定価格の算出過程も苦労したと思うが、次回があるようであれば応札されるのは難しいのではないか。

(事務局) 予定価格はあくまでも国の予算の中でしか事業ができないので、できないとなると契約に至らない可能性もある。

(委員) 予定価格に当該団体の一般管理費等の費用がまるで計算されていない。専ら人件費にあたるものしか算出されていないがこういうものなのか。この予算だと全く利益がないのでは。

(事務局) 予定価格は人件費のつく割合が高い。専門家を雇い、専門家たちが中心になり活動していく。それに関わる通信代、消耗品費が管理費で計上され则认为るが、事業の内容からすると人件費が多く占めることとなる。

委託事業は利益を出すものでないということも参加者が少ないことにつながっている。

○ 案件番号29

「若年者地域連携事業委託契約」について

（委員） 昨年と同じ業者であるが、毎年の評判や実績についての評価は。

（事務局） この事業については就職件数や目標件数は定めていない。利用者の満足度調査は定めており、必ず80%以上。その結果、事業年度末終了時、年間報告として利用者の方にアンケートとったものを集計し、80%の満足度を得ているかどうかの調査は行っている。

具体的な評価の内容としては、就職に前向きになった、就職ができた、定着支援については、思いとどまるケースがあった等、定職に就いてのはずみがついたなどの意見を得ている。

（委員） 予定価格積算の内訳の中で、単価×数量だと思うが、数量の算出は、実績を踏まえてのものか、もしくは、根拠となる資料に基づいてのものか。

（事務局） 仕様書における実施回数については、過去の実績をもとに回数を決定し、予定価格に反映させている。結果的に、前年と同じくらいになる可能性が高い。

（委員） 総合評価方式というのは、予め、事業内容についての審査及び価格の審査はするのか。

（事務局） 事業者からの企画を受けて、それに対して評価者が評価する。価格面も評価の対象となる。価格が1、技術点が2の割合で総合的な評価を行う。

○ 案件番号36

「地域若者サポートステーション事業（北信地域）委託契約」について

○ 案件番号37

「地域若者サポートステーション事業（東信地域）委託契約」について

○ 案件番号38

「地域若者サポートステーション事業（北信地域）委託契約」について

（36～38については、地区割りが違うのみで事業は同様であることから一括して審議した）

（委員） 長野地域だけ3回だが、他は1回で決まっている。3つとも同じ日に入札を行ったのか。

（事務局） 同日だが、時間はずらして行った。

（委員） 3者に応募した方は同時にそれぞれの地域の落札額はわかる仕組みか。同日に改札するから同じようにわかるのか。

（事務局） それぞれ、入札を行った当事者しかわからない。

○ 案件番号32

「介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業委託契約」について

（委員） 技術評価委員全員が最高点をつけている、具体的な理由の説明を。

（事務局） 基礎点（必須）項目は、最低限の要求要件であり、要求要件を満たした場合は配分点数を与えられ、充足していない時は0点となる。そのため、これを満

- たしている場合は配分点が全て与えられるということで70点配分されている。
- (委員) 予定価格と契約金額との差があるが、事業内容に違いがあるのか。
- (事務局) 事業自体は、前年度もあった。介護の職場実態の把握、調査も内容の一つだが、介護労働安定センター自体が県内の介護職場の情報を既に持っている部分があり、今までの実績や経験の中でこの価格で事業ができると判断したと思われる。データの蓄積もあり、安いから適当にというわけではなく、事業は確実に実施できると判断したもので、問題はないと思っている。
- (委員) 雇用管理改善サポーター謝金が予定価格では2人になっているが、積算内訳では1人分であり倍の開きがある。
- (事務局) 事業では必要だろうと予定価格をたてたが、実際には事業者としては効率的に実施できるということから1人分の積算となったと考える。
- (委員) 昨今、問題になっている介護分野・人材確保の実情でいくと2人で行った方が望ましいかも。選定された事業所に行くのであれば、確実に雇用関係が改善できる調査の方が望ましい。

○ 案件番号28

「高齢者スキルアップ・就職促進事業委託契約」について

- (委員) (株)建築資料研究社とはどのような事業を行っているのか。
- (事務局) 職業訓練を日建学院として就職支援を行う会社であり、昨年は、職業安定事業のシニアワークプログラム事業を実施しており、事業目的はほぼ同じであるため実績は有していると考ええる。
- (委員) 長野県に事務所を有しているのか。
- (事務局) 長野と松本に拠点があるため、対応は可能と考える。
- (委員) 契約事務に直接係るものではないが、IT技術やPC、通信技能など、高齢者といってもまちまちだろうから現代にマッチした講習が検討されているのか。
- (事務局) 受講内容については、毎月業者から報告を得て、就職状況の確認はしている一般的な職業訓練だと1か月であるが、本件は8～10日間の短期間の講習であり、専門的なものより基礎的なものであるため、受講内容に制約がある。
- (委員) 再雇用や、高齢者の雇用が実質的にスキルアップにつながる企画もチェックできるような入札の方法を考えてほしい。

○ 案件番号33

「人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）委託契約」について
(特掲すべき指摘なし。)

○ 案件番号39

「平成29年度一般定期健康診断及びストレスチェック業務委託」について

- (委員) 長野県内に実施可能な業者はないのか。

(事務局) 長野支部が長野市内にあり、看護師など勤務している。過去は労働基準関係団体が入札に加わっていたが、会員事業場の対応が本務であり体制が整わないとのことであった。

なお、今年初めてM社から問い合わせがあったが、仕様どおりの体制が整わないなどがあり、結果として1社となった。

(委員) 積算の方法については、検査項目ごとの単価により積算するのが一般的なのか。

(事務局) 単価はインターネット上のHPに出ている場合があり、そこから市場調査を行い、過去の実績も併せ毎年設定している。単価での金額を定め、契約は総価で行う。

(委員長) 公共調達監視委員会設置要綱第9条に基づく意見具申又は勧告については、前回具申した「1者応札は一般的に見て、落札率が100%に近いのは問題がある。予定価格に疑義のあることが内容に、客観的な根拠、説明ができる仕組みを作ること。結果的に落札率が100%となった場合でも、情報公開も含め説明できる資料を作成すること。」とする。

—以上—